

行政調査報告書「防災対策強化特別委員会」

平成 24 年 10 月 17 日(水)～19 日(金)

■静岡県「地震防災センターについて」

当センターは、平常時は地震防災に関する知識と対策について県民や防災関係者へ啓発や情報発信を行い、災害時には県災害対策本部後方支援基地として機能する。体験施設、展示コーナー、情報発信機能等があり、地震体験や津波のシュミレーション、研修等が受けられ、東日本大震災後は利用者が倍増した。また、静岡県は、「防災に関する知事認証制度」を平成 22 年度に創設し、災害時に自らの判断で的確な行動ができる人材や次世代の地域防災の担い手を育成し、地域防災力の充実と強化を図っている。



本市でも、災害に対する心構え、自助の大切さを知識と共に広く市民に伝え、具体的な活動方法を検討したい。

■静岡県富士市「防災対策及び自主防災会による地区独自の避難運営マニュアルの作成について」



富士市では、386 町内会中 383 組織の自主防災会が結成されており、26 地区の小学校区には地区防災会議を設置し地域連携強化と防災力の向上を図っている。現在、2 カ所で避難所運営マニュアルが先進地区として完成しており、県立富士高校を避難所とする 4 地区のマニュアルの紹介があった。このマニュアルは住民主体で作成され、女性や子どもの避難者担当の副本部長の配置、先行活動班の設置、またマニュアルに沿った合同訓練

を実施した見直しもされており、実際に機能すれば、かなりの減災防災につながるものと思えた。

本市においても、富士市の事例を参考にしながら、さらに踏み込んだ地域間の共助の体制を確立したい。

■千葉県習志野市「液状化による被害及び復旧対策について」

習志野市では、東日本大震災で市域の 4 分の 1 が液状化に見舞われた。液状化の被害は想定よりも大きく、上水、下水、ガス等のライフラインが止まり液状化の地域外にも大きな影響を及ぼした。震災から 1 年半、応急復興は終えたものの、地盤改良も含めた復興を行うには地質調査から行う必要があり、住民と行政がどのように協働で進めていくのか、また財政面の課題も山積みで、相当の時間を要する。

本市においても、市内の 25% で液状化が心配されており、事前対策を行っていく必要性を感じた。

■農林水産省「農業用水路耐震対策について」

農林水産省では東日本大震災により破損した農業用施設の復旧活動と今後被害が想定される施設等の改修、整備について話を伺った。本市では、国営総合農地防災事業矢作川総合第二期地区が関係しており、市を縦断する明治幹線本流、中井筋、東井筋が震災時に破損すると、市役所周辺や安城駅、三河安城駅周辺の浸水が想定される。



国は事業 628 億円で、平成 26 年度から 41 年度に事業着手を計画しているが、対策を講じる前に被災する恐れもあり、早急に事業が進むよう市として協力をするとともに、発災時の対処法を考慮し、市民へ周知をしていきたい。